

款 4 衛生費

項 1 保健衛生費

目 1 保健衛生総務費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
809,299,000円	804,123,528円		5,175,472円

夜間や休日の急病患者など、市民の救急救命のため、救急医療体制の確保に努めました。

[委員報酬]	302,100円		
・ 応急診療所運営委員会委員	13人 206,700円		
・ 歯科医療センター運営委員会委員	6人 95,400円		
[一般職給]	71人 574,317,055円	(その他特財	9,413,345円)
[嘱託職給]	14人 46,152,447円		
[応急診療所管理運営費]	62,474,409円		

事業区分	事業内容	実施額	うち特定財源	
診療業務費等	医師、看護婦等報酬金等	58,509,362	その他特財	29,510,943
医薬材料費	薬品、注射器等	1,963,044		
その他経費	光熱水費、通信費等	2,002,003		
計		62,474,409		29,510,943

診療状況

	診療日数	診療科目別内訳		
		内科	小児科	耳鼻咽喉科
休日	68日	542人	1,376人	319人
夜間	363	592	1,079	
計		1,134	2,455	319

診療体制

	祝日	日曜	夜間
医師	2人	3人	1人
看護婦	2	2	1
薬剤師	1	1	1
事務員	3	3	2

[救急医療対策事業費]	45,245,000円		
・ 一次救急医療体制事業運営費	4,377,000円	(県支出金	2,918,000円)
・ 病院群輪番制病院運営費補助金	19,868,000円	(県支出金	13,245,000円)
		(その他特財	1,632,100円)
・ 病院群輪番制病院設備費補助金	21,000,000円	(県支出金	14,000,000円)
		(その他特財	1,745,030円)

県立総合医療センター、四日市社会保険病院、市立四日市病院の3病院が病院群輪番制病院として指定されており、うち市立四日市病院(13,380,000円)、四日市社会保険病院(6,488,000円)に対し運営費補助を行いました。また、四日市社会保険病院に対して超音波診断装置の設置による設備費補助(21,000,000円)を行い、救急患者の受入体制の強化を図りました。

[歯科医療センター管理運営費]	66,625,357円		
-----------------	-------------	--	--

事業区分	事業内容	実施額	うち特定財源	
診療業務費等	診療業務、清掃保守点検	44,312,498	その他特財	8,418,585
器具使用料等	医療機器、レントゲン他	18,707,796		

その他経費	光熱水費、通信費等	3,605,063	
計		66,625,357	8,418,585

診療状況

区 分	休日歯科診療	障害者歯科診療
診療実日数	56日	90日
受診者数	179人	延 982人

診療体制

休日診療	歯科医師	1人(年末年始3人)
	歯科衛生士	1人(年末年始3人)
	事務員	1人(年末年始2人)
障害者診療	歯科医師	3人
	歯科衛生士	6人
	事務員	1人

〔補助金〕	4,456,000円
・後方病院患者受入業務費	1,080,000円
・公衆浴場助成費	2,223,000円
・献血推進事業費	153,000円
・全国老人保健施設三重大会運営費	1,000,000円
〔負担金〕	3,440,651円
・救急医療情報システム運営費	3,246,651円 (その他特財 598,820円)
休日、夜間の救急患者に最適医療機関の案内業務を地域救急医療情報センター(消防本部)で実施しました。	
・四日市医師会等	194,000円
〔一般経費〕	1,110,509円

〔成果〕

歯科医療センターの障害歯科診療業務、及び急病患者的の医療を確保するための応急診療業務を実施するとともに、公的三病院による病院群輪番制の実施や医療情報システムを設置し地域医療の確保を図りました。

目2 保健対策費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
715,573,000円	703,780,643円		11,792,357円

高齢化が進展する中で、寝たきりにならないで生活できる期間(健康寿命)の延伸を目的に、若年期からの生活習慣病の予防や要介護状態にならないための各種事業の実施と少子化や核家族化などにともなう育児不安の解消を図り、健やかな子育てを支援するための事業など、社会環境の変化に対応した取り組みを行い市民の健康づくりのための総合的な事業を推進しました。

〔市民健康づくり推進事業費〕	6,194,299円	
・市民健康づくり大会開催費	769,729円	
市民健康フェスティバルを平成12年10月28日(土)、中央緑地体育館において市民部保険年金課と共催で実施しました。参加者数約 1,350人		
・食生活改善対策事業費	1,061,936円 (その他特財 165,300円)	
・健康づくり地区組織育成費補助金	1,933,584円	
市内28地区の健康づくり組織に対し、活動経費の一部を助成しました。		
・歯の衛生週間行事費補助金	720,000円	
・一般経費	1,709,050円	
〔母子保健事業費〕	94,923,363円	
・妊産婦乳幼児健康診査事業費	91,204,646円	国庫支出金 3,080,393円 県支出金 3,784,393円 その他特財 121,088円 (国・県補助対象)
健康診査 妊娠前期・後期、乳幼児期の4カ月児、10カ月児、1歳6カ月児、3歳児に対し健康診査を実施しました。		

事業区分	計	備考

妊婦一般健康診査 (医療機関委託)	前期 (人)	3,041	H B S 抗原検査 2,715人 35歳以上の妊婦に対する超音波検査 237人
	後期 (人)	2,936	
乳児一般健康診査 (医療機関委託)	4カ月 (人)	2,944	
	10カ月 (人)	2,757	
1歳6カ月児健康診査 (保健センター)	実施回数 (回)	58	対象者数 3,065人 受診率 95.3 %
	来所者数 (人)	2,920	
3歳児健康診査 (保健センター)	実施回数 (回)	52	対象者数 3,103人 受診率 89.6 %
	来所者数 (人)	2,781	

・妊産婦乳幼児保健指導事業費 3,718,717円
健康教育

母性父性の育成、育児不安等の解消のため、育児学級を実施しました。また、乳幼児食に対する講義、実技指導および歯磨き指導を実施しました。

事業区分	計	
乳幼児食教室	実施回数 (回)	24
	来所者数 (人)	579
育児学級 パパ・ママ教室	実施回数 (回)	3
	来所者数 (人)	239
育児学級 ぴよぴよクラブ	実施回数 (回)	9
	来所者数 (人)	693

事業区分	計	
幼児歯磨き教室 (歯八八の教室)	実施回数 (回)	24
	来所者数 (人)	103
訪園歯磨き教室	実施回数 (回)	11
	来所者数 (人)	1025
デンタルマクニースクール	実施回数 (回)	12
	来所者数 (人)	37

育児相談

育児、栄養、生活習慣等に関する相談を実施しました。

事業区分	保健センター	あさけプラザ	計
育児相談	実施回数 (回)	36	48
	来所者数 (人)	1,336	1,886

訪問指導

妊産婦、新生児及び健康診査結果による要観察者に対して訪問指導を実施しました。

被訪問者数 339人

母子健康手帳の交付

交付件数 3,360件

[老人保健事業費]

600,839,638円

{ 国庫支出金 136,769,748円
県支出金 113,341,081円
その他特財 85,990,385円 }

・健康手帳交付事業費

825,566円

(国・県補助対象)

区分	交付人員
医療対象者 70歳以上の者 65歳～69歳寝たきり者	3,095人 195人
40歳以上で医療対象以外の者	3,542人

合 計	6,832 人
-----	---------

- 健康教育事業費 3,555,850円 (国・県補助対象)
 - 肥満予防事業費 182,894円 (国・県補助対象)
 - 骨粗鬆症予防事業費 800,330円 (国・県補助対象)
- 保健センターで実施 地区市民センター等で実施

事業名	実施回数
ヘルシースリム教室	10回
骨コツ教室	8
糖尿病予防教室	2
糖尿病個別健康教室	43
中高年のための食生活教室	4
男性健康教室	5
知って得する健康教室	10
ドレミでリフレッシュ教室	6

事業名	実施回数
はつらつ健康教室	69回
すこやか食生活教室	27
歯科健康教室	2
乳がん予防健康教室	34
安心の健康カルチャー教室	5
親子ヘルシー料理教室	24
健康教室(地区からの要望)	84
同和地区健康教室・栄養教室	10
栄養教室	8
すこやか講座	1
女性のための健康セミナー	3

[合計回数 355回・延受講者数 9,809人]

- 健康相談事業費 3,333,891円 (国・県補助対象)
- 保健センターで実施 地区市民センター等で実施

事業名	実施回数
骨コツ教室	3回
糖尿病予防教室	2
健康相談	110
電話相談	111
栄養相談	60

事業名	実施回数
はつらつ健康教室と併設	59回
安心の健康カルチャー教室	13
女性のための健康セミナー	1
福祉センター健康相談	575
身体機能相談	17
介護者の健康相談	4
同和地区健康相談	79
地区及び各種団体等からの要望	43

[合計回数 1,077回・延相談者数 18,083人]

- 基本健康診査事業費 395,443,427円 (国・県補助対象)
- 胃がん検診事業費 105,502,881円
- 子宮がん検診事業費 39,287,228円

- ・肺がん検診事業費 2,188,882円
- ・乳がん検診事業費 8,953,422円
- ・大腸がん検診事業費 21,994,671円

区 分	対象者数 (人)	受 診 者 数 (人)				受診率 (%)
		地区巡回	保健センター	医療機関	合 計	
基本健康診査 (40歳以上) うち [訪問基本健康診査]	58,298	1,427	34	37,095 [211]	38,556 [211]	66.1
胃がん検診 (40歳以上)	82,337	1,544	71	6,631	8,246	10.0
子宮がん検診 (30歳以上)	69,784	頸 部	103	4,686	6,539	9.4
		頸部・体部		205	205	
肺がん検診 (40歳以上)	89,966	X 線	283		2,628	2.9
		X線・喀痰	94	38	132	
乳がん検診 (30歳以上)	75,432	2,657	144		2,801	3.7
大腸がん検診 (40歳以上)	104,649	1,408		4,036	5,444	5.2

...再掲

老人保健法に定める年齢未満の者の受診状況 (医療機関を除く)

区 分	受診者数
基本健康診査 (39歳以下)	379人
胃がん検診 (39歳以下)	151
子宮がん検診 (29歳以下)	頸 部 26
肺がん検診 (39歳以下)	X 線 137
	喀 痰 3
乳がん検診 (29歳以下)	34

- ・機能訓練事業費 3,797,292円 (国・県補助対象)

区 分	A 型			B 型 合 計
	理学療法士 による訓練	作業療法士 による訓練	合 計	
実施回数	194	94	288 回	371 回
延実施人数	719	233	952 人	4,333 人

- ・訪問指導事業費 315,994円 (国・県補助対象)

区 分	被訪問指導人員	
	実 人 員	延 人 員

健康診査要指導者等	96人	98人
閉じこもり予防	75	92
介護家族者	26	26
寝たきり者	85	86
痴呆性老人	10	11
計	292	313

・歯科保健事業費	138,668円	
・訪問歯科健診事業費	209,200円	
・老人訪問看護事業費補助金	1,800,000円	
・医療受給者健康指導事業費	9,306,119円	
・一般経費	3,203,323円	
〔介護予防事業費〕	1,002,019円	
		〔県支出金 751,000円〕
		〔その他特財 239,200円〕

事業名	実施回数	延来所者数
ころばない健康相談（転倒予防）	43回	516人
元気で長生き料理教室	24	598
計	67	1,114

〔介護予防拠点整備事業費〕 653,994円（国庫支出金 642,000円）
 高齢者が要介護状態になることを予防するため、訓練用機器類や指導用献立例模型等を整備し、機能訓練B型や介護予防教育の充実を図りました。

〔負担金〕 167,330円
 ・日本看護協会等

〔成果〕
 成人、老人保健事業においては、新たに地域でB型（地域参加型）機能訓練事業、地区巡回による大腸がん検診（集団検診）、また、介護予防事業として、「転倒予防教室」、「高齢者食生活教室」を実施し、生活習慣病の予防とその早期発見、健康の保持増進に努めました。なお、大腸がん検診においては、5,444人の受診者中集団検診の受診者は1,408人あり、その結果、総数で1,432人の増加となりました。さらに、がんの人が5人見つかかり、早期発見、早期治療につながりました。母子保健事業においては、各種健康診査や育児相談、訪問指導等の実施により、疾病や発育、発達の遅れなどの早期の発見に努めるとともに、育児学級の実施や歯磨き指導の充実等に努める等、健全な子の発達を支援しました。なお、共働き家庭等が受診しやすいように、1歳6カ月児・3歳児健康診査について、新たに月1回日曜日に実施し、受診者への利便に寄与しました。

目3 健康増進センター費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
186,435,000円	180,579,973円		5,855,027円

三重北勢健康増進センター（ヘルスプラザ）は、市民の運動実践による健康回復、健康増進を支援する施設として平成11年4月に開設しました。健康度測定、総合体力測定、運動実践指導、健康運動教室等の事業を実施し、運動施設の一般利用も行っています。

〔健康増進事業費〕 66,365,212円（その他特財 41,408,770円）

施設等利用状況

区 分		利用者数	うち障害者	うち65歳以上	うち中学生以下	うち同障害児
健康度測定		263人	17人	人	人	人
総合体力測定		889	22			
運動実践指導		4,864	853			
運動施設個人使用	プ ー ル	51,018	3,194	8,257	10,252	722
	トレーニングジム	9,166	455	787		
	ランニングトラック	281	11		48	1
	軽運動室及びランニングトラック内フィールド	2,808	66		862	3
	グラウンドゴルフ場	2,852	226		155	1
	計	66,125	3,952	9,044	11,317	727

区分（運動施設専用使用）	回数	利用者数
第 2 プ ー ル	104回	4,079人
グラウンドゴルフ	6	219
軽 運 動 室	28	712

区 分（教室等）	利用者数
高血圧症改善教室	27人
肥満・高脂血症改善教室	49
転倒予防教室	37
リラクゼーション教室	68
保健事業支援講座	44

〔施設管理運営費〕 114,214,761円 （その他特財 1,125,064円）
 会議施設使用許可件数

区分（会議施設）	件数	利用者数
研 修 室	36件	1,705人
研 修 室 1	25	510
研 修 室 2	20	322
研 修 室 3	118	756

〔成 果〕

運動実践による健康増進、健康回復の施設として、健康状態に応じた適切な運動の指導を行うとともに、気軽に運動できる場を提供し、運動実践意識の高揚に努めています。しかし、基本的事業である健康度測定、運動実践指導をはじめ全体的に利用状況が低いことから、利用の促進を図るため、平成13年3月議会において、利用料金の減額や複数の運動施設の利用ができる料金体系などを内容とする三重北勢健康増進センター条例の一部改正（平成13年5月1日施行）を行いました。併せて、広報宣伝活動については、事業所訪問に努めるなど、多様な展開を図っていきます。なお、第1・第2プールの円滑で安全な利用を図るため、第1プールにプールフロアを増設し、水深の浅いコースを2コースにしました。

目 4 結核対策費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
8,367,000円	8,190,101円		176,899円

結核予防法に基づき、市内各地区を巡回し、市民の健康診断を実施するとともに、保健センターにおいて定期の予防接種を実施しました。

〔結核対策事業費〕

8,190,101円

区 分	間 接 撮 影 (人)			直接撮影 (人)		ツベルクリン反応 (人)		BCG接種 (人)	
	該当者	実施者	所見者	実施者	発見者	該当者	完了者	該当者	完了者
乳幼児						3,377	3,008	3,008	2,931
成 人	89,056	9,236	352	146	1				
計	89,056	9,236	352	146	1	3,377	3,008	3,008	2,931

〔成 果〕

結核予防の普及と結核患者の発見に努め、また、予防接種を実施することにより、結核のまん延防止を図りました。

目 5 予防費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
298,461,000円	283,964,174円		14,496,826円

予防接種法に基づく各種予防接種を実施しました。

〔予防接種事業費〕
定期予防接種

282,830,029円

区 分	小児マヒ (人)		百日ぜき・ジフテリア 破傷風混合 (人)		ジフテリア・破傷 風混合 (人)		風しん (人)		麻しん (人)	
	該当者	実施者	該当者	実 施 者	該当者	実施者	該当者	実施者	該当者	実施者
乳 幼 児	6,125	4,094	12,583	12,340	19	19	3,119	2,940	3,053	2,991
小 学 生					3,174	2,498				
中 学 生							4,763	3,687		
計	6,125	4,094	12,583	12,340	3,193	2,517	7,882	6,627	3,053	2,991
接種場所	保健センター		医 療 機 関							

区 分	日 本 脳 炎 (人)	
	該 当 者	実 施 者
乳 幼 児	8,941	7,728
小 学 生	2,962	2,177
中 学 生	3,250	1,708
計	15,153	11,613

接種場所	医療機関
------	------

〔感染症予防対策事業費〕 1,134,145円

〔成果〕

各種予防接種を実施し、感染症の発生及びまん延防止を図りました。
また、平成12年9月の集中豪雨による水害では、浸水した建物のうち、1,211件に対して消毒を行いました。

目6 環境衛生費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
8,156,000円	7,368,269円		787,731円

犬の登録事務等については1,762頭の申請を受理し鑑札を交付しました。また、狂犬病予防注射済票を14,580件交付しました。野犬対策としては、犬の避妊・去勢手術費の一部を助成し(221頭分)、また野犬捕獲器の貸出しを行い(13件)その発生防止に努めました。野良猫対策についても、犬と同様に避妊・去勢手術費の一部を助成し(476匹分)、また捕獲器を貸出し(9件)、野良猫の発生防止に努めました。
学校等公共施設の樹木消毒(44施設)、スズメ蜂等の駆除(177カ所)を実施しました。

〔狂犬病予防対策事業費〕 4,089,545円
 ・ 畜犬登録事務費 3,896,795円 (その他特財 3,896,795円)
 ・ 一般経費 192,750円
 〔犬猫避妊等手術費助成補助金〕 1,512,500円
 〔環境消毒・害虫駆除事業費〕 1,766,224円 (その他特財 507,150円)

〔成果〕

犬などのペットの飼い方の周知を図り、飼い主のモラル向上に努めましたが、更に啓発を図る必要があります。

目7 環境保全費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,130,880,000円	2,065,553,569円	47,040,000円	18,286,431円

快適な環境を保全するため、環境監視の充実やISO14001の取り組みの推進、生活排水対策等を行いました。

なお、翌年度繰越額については、合併処理浄化槽設置整備事業に係るものです。

〔明許繰越〕 430,103,000円

事業区分	事業内容	実施額	うち特定財源	
〔合併処理浄化槽設置整備事業〕 ・ 下水道認可区域外	440基	168,120,000	国庫支出金	56,040,000
			県支出金	56,040,000
計		168,120,000		112,080,000
〔コミュニティ・プラント整備事業〕 ・ 神前地区	処理施設 (平成10～12年度 債務負担事業)	261,983,000	国庫支出金	118,985,000
			県支出金	4,001,000
			市債	128,400,000
計		261,983,000		251,386,000

〔委員報酬〕 957,900円

・環境保全審議会委員 17人

〔交際費〕 16,800円

〔環境保全関係事業費〕 2,640,847円

・智積養水保全事業費補助金 31,000円

・一般経費 2,609,847円

〔環境情報提供システム開発事業費（緊急雇用対策）〕

5,670,000円（県支出金 5,670,000円）

市民に環境情報を提供するため、四日市公害の歴史や環境の現況等を掲載したホームページ「かんきょう四日市」を開設しました。

〔環境学習センター整備事業費〕 2,588,628円（国庫支出金 2,467,500円）

・情報通信技術学習環境整備事業費

市民のIT基礎技能の習得を図るため、環境学習センターにパソコン等の環境整備を行いました。

〔環境教育推進事業費〕 6,827,248円

市民の環境学習の拠点施設である「環境学習センター」において、地域環境リーダー養成講座、子どもエコクラブ支援活動やかんきょう探検等の体験学習のほかに市民を対象とした移動環境セミナー等を開催しました。また、総合学習の試行にともない、小学校の児童を対象とした環境学習の支援を行いました。

環境学習センター利用者数

来館者数	主な事業の実施回数と参加者数		
4,469人	地域環境リーダー養成講座	4回	99人
	移動環境セミナー	7	297
	かんきょう探検、動く自然教室	4	185
	水生生物調査	5	239
	ケナフ環境教室	3	160
	夏休み環境学習相談室	4	76
	総合学習支援講座	9	365
	身近な自然調査	1	863

〔自然環境保全事業費〕 1,325,174円

市民の自然環境保全意識の高揚を図るため、自然に親しむ機会として、伊坂ダム周辺緑地及び南部丘陵公園等で自然観察会を開催するとともに、市民を対象に、バスによる移動観察会「動く自然教室」等を開催しました。また、前年度に続いて「四日市の身近な自然調査」を実施しました。

〔大気汚染対策事業費〕 42,362,916円

・保守点検委託 14,983,500円

・大気汚染測定等委託 14,117,072円（国庫支出金 2,822,000円）

（ダイオキシン類測定委託含む）

・窒素酸化物自動測定記録計 1台 3,045,000円（国庫支出金 1,275,000円）

・硫黄酸化物・粉じん自動測定記録計 1台 3,549,000円（国庫支出金 1,774,000円）

・低公害車等普及事業費補助 209,000円（その他特財 209,000円）

・一般経費 6,459,344円

大気汚染測定機器等の整備による環境監視体制の充実に努めました。また、一般環境大気の常時監視を市内9カ所の測定局で、自動車排出ガスの常時監視を市内2カ所（納屋、東名阪）の測定局で実施するとともに、市内2地点（四日市商業高校、三浜小学校）において有害大気汚染物質（低濃度で長期的な暴露による健康影響が心配されるベンゼン等）、市内2地点（四日市北高校、三浜小学校）において、ダイオキシン類の測定を実施しました。

光化学スモッグの予報及び注意報の発令状況

区分	予報	注意報
平成11年度	4回	0回
平成12年度	13回	7回

〔騒音・振動対策事業費〕 1,152,690円

・監視測定事業 262,290円（国庫支出金 69,000円）

・機器整備事業 890,400円

〔水質汚濁対策事業費〕 328,463,887円
 ・監視測定事業 11,203,887円 (国庫支出金 1,110,000円)
 ・合併処理浄化槽設置整備事業 217,260,000円

事業区分	事業内容	実施額	うち特定財源	
下水道認可区域外	基本補助 245基 (一部平成12年度明許繰越)	94,080,000	国庫支出金	31,360,000
	特別加算 (353基)	86,600,000	県支出金	31,360,000
	単独転換奨励加算 (50基)	6,730,000		
下水道認可区域内	168基	29,850,000		
計	413基	217,260,000		62,720,000

()内は内数
 ・既存集落環境整備事業費 100,000,000円
 市街化調整区域内の既存集落で合併処理浄化槽の集団設置を促進するため専用の排水管を布設し排水先の環境整備を図りました。

事業区分	事業内容	実施額	うち特定財源	
既存集落環境整備事業 (保々地区)	排水管布設 L= 3,585m	100,000,000	県支出金	30,000,000
			市債	36,100,000

〔成果〕

合併処理浄化槽補助基数、汚水衛生処理率の推移
 (汚水衛生処理率は全ての合併処理浄化槽によるもの)

年度	基数 ()内は市単事業	合併処理浄化槽 累積処理人口	合併処理浄化槽累積 汚水衛生処理率 (%)
昭和63年度	131	24,175	8.9
平成元年度	251	26,112	9.5
2年度	230	28,197	10.2
3年度	415	32,104	11.5
4年度	675	38,283	13.5
5年度	809 (103)	40,307	14.1
6年度	801 (97)	43,457	15.1
7年度	1,001 (174)	46,878	16.2
8年度	1,026 (205)	49,853	17.2
9年度	1,023 (153)	52,956	18.2
10年度	643 (150)	55,782	19.1
11年度	763 (190)	57,055	19.4
12年度	853 (168)	59,232	20.1

合 計	8,621 (1,240)		
-----	---------------	--	--

〔悪臭対策事業費〕 306,600円

・監視測定委託
大気汚染水質汚濁等の苦情処理件数

区 分	大 気 汚 染	悪 臭	騒音・振動	水 質 汚 濁	そ の 他	計
件 数	112	110	50	31	6	309
率 (%)	36	36	16	10	2	100

〔環境計画推進事業費〕 10,126,661円

・環境計画改訂に係る調査委託 3,990,000円
 ・太陽光発電システム設置補助 5,992,000円
 ・一般経費 144,661円
 市民、事業者等からなる「環境を考える市民会議」から意見をいただき、環境計画の改定を行いました。
 また、地球温暖化防止対策として、太陽光発電システムを設置する市民に対し設置費の一部補助（18件）を行いました。

〔環境マネジメントシステム事業費〕 3,419,923円

・ISO14001サーベイランス業務委託 1,044,750円
 ・一般経費 2,375,173円
 環境マネジメントシステムに取り組み、市内民間事業所の参画を得て内部環境監査を実施するとともに、審査登録機関による定期審査を受けました。

〔成 果〕

環境マネジメントシステムの運用により、ISO取得施設で対平成10年度比約7.4%のCO₂削減につながりました。

〔生活排水対策事業費〕 1,228,346,295円

地域の生活環境の改善と公共用水域の水質保全のため、コミュニティ・プラント事業の整備を進めました。小牧地区コミュニティ・プラント事業については、平成9年度から供用開始を初め処理場の維持管理及び、宅内排水管接続の推進を図りました。
 神前地区コミュニティ・プラント整備事業については、処理場の建設等を行い、また、曾井町・寺方町一区・寺方町二区・高角町の一部について管渠工事を行いました。

事 業 区 分	事 業 内 容	実 施 額	う ち 特 定 財 源	
コミュニティ・プラント 管理運営事業 (小牧地区)	維持管理業務 事務費及び利子助成	15,983,258	その他特財	8,805,627
コミュニティ・プラント 整備事業 (神前地区)	工事費 管渠 L= 8,682m 事務費 (平成10～12年度 債務負担事業)	1,212,363,037	国庫支出金 県支出金 市 債 その他特財	428,400,000 14,408,000 477,700,000 58,550,000
計		1,228,346,295		987,863,627

〔成 果〕

小牧地区コミュニティ・プラント事業においては、宅内排水の接続率が本年度末に約87%に達しました。また、神前地区コミュニティ・プラント整備事業においては、処理場が完成しました。

〔国際環境協力推進事業費〕 1,000,000円

ICEET10周年記念セミナーの開催

〔負担金〕 245,000円

- ・三重県合併処理浄化槽普及促進協議会 130,000円
- ・鈴鹿川浄化対策促進協議会等 115,000円

目8 公害健康被害補償費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
952,720,000円	933,382,115円		19,337,885円

公害健康被害者に対する補償給付については、法律に基づく障害補償費、児童補償手当、遺族補償費、療養の給付等の給付を行うとともに、磯津地区の原告、自主交渉患者に対しても、一般の被認定者との給付格差を是正するために、「四日市市公害健康被害者特別救済措置要領」に基づく給付を行いました。

[委員報酬]	3,456,500円	{ 国庫支出金 1,594,000円 その他特財 267,600円 }
・ 公害健康被害認定審査会委員 12人		
[公害健康被害補償等事業費]	922,452,331円	
・ 公害健康被害補償給付費	861,934,649円	(その他特財 861,934,649円)
療養の給付及び療養費	279,907,341円	
療養手当	115,345,600円	
障害補償費	393,793,610円	
児童補償手当	61,800円	
遺族補償費	33,774,950円	
遺族補償一時金	34,099,848円	
葬祭料	4,951,500円	
・ 特別救済補償給付費	38,910,450円	(その他特財 38,910,450円)
障害補償費	35,118,300円	
遺族補償費	3,792,150円	
遺族補償一時金	0円	
葬祭料	0円	
・ 葬祭扶助費	950,000円	
・ 一般経費	20,657,232円	{ 国庫支出金 9,218,000円 その他特財 1,141,135円 }

公害健康被害者の認定状況

区 分	該 当 者
11年度末被認定者数	574
12年度中の転入者数	0
12年度中に認定消滅した患者数	21
12年度末被認定者数	553

年齢階層別被認定者数

0～14 歳	15～29 歳	30～44 歳	45～59 歳	60～64 歳	65歳～
0	64	120	77	53	239

障害の程度別被認定者数

特 級	1 級	2 級	3 級	等 級 外
0	1	30	492	30

[公害保健等事業費]	6,105,124円	
・ 公害保健福祉事業費	2,156,682円	(その他特財 1,591,000円)
・ 公害健康被害予防事業費	405,840円	(その他特財 405,000円)

・環境保健健康診査事業費 1,722,434円 (その他特財 1,722,000円)
 ・環境保健調査事業費 1,820,168円 (国庫支出金 1,820,000円)
 公害保健福祉事業等の実施状況

事業区分	転地療養	リハビリテーション 教室	日帰り リハビリテーション	健康診査	家庭 療養指導
参加者数	17人	21人	42人	111(111)人	477人
実施場所	湯の山ゆず りは荘	四日市市 総合会館	三重県民の森 大安町老人福 祉センター 鈴鹿青少年 センター	保健センター	
回数等	4泊5日	2回	3回	12回	延べ82日

事業区分	指定施設利用 健康回復(水泳)	備 考
参加者数	62人	()内 は一般参 加者数を 再計
実施場所	三重北勢健康 増進センター	
回数等	通年	

[みたき保養所管理運営事業費] 262,160円
 [四日市医師会公害対策費補助金] 270,000円
 [負担金] 836,000円 (国庫支出金 18,000円)
 ・三重県公害保健医療研究協議会等

目9 火葬場墓地費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
178,711,000円	178,669,989円		41,011円

市営斎場(北大谷)及び市営霊園(北大谷、富田、富洲原、塩浜の4霊園)の運営と維持管理を行いました。

[火葬場墓地管理運営費] 170,410,689円
 ・北大谷斎場管理運営費 165,518,019円 (その他特財 66,713,241円)
 ・墓地管理運営費 4,892,670円 (その他特財 1,461,600円)
 [火葬場墓地整備事業費] 8,259,300円

北大谷斎場の使用状況

()市外再掲

区 分	12歳以上	12歳未満	死産児	計	人体の一部	胎盤・産汚物
火葬件数	2,190(195)	19(3)	98(27)	2,307(225)	51(2)	685(0)

区 分	葬祭場利用件数
平成11年度	611
平成12年度	645

〔成 果〕

北大谷斎場葬祭場については、前年度に比較し1.06倍の利用件数がありました。

項 2 清掃費

目 1 清掃総務費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
2,080,715,000円	2,075,220,066円		5,494,934円

本市における今後のごみ処理について、

- 1．環境負荷の抑制、低減
- 2．発生、排出の抑制とリサイクルの推進
- 3．1と2を実現するに足る財源の裏付け

以上3点が重要であるとの認識に立ち、平成11年8月に発足した第3次四日市市ごみ減量等推進審議会において、引き続き家庭ごみの減量とリサイクルの推進について審議していただくとともに、中間答申を踏まえ、粗大ごみ戸別有料収集モデル試行を行いました。

また、(財)三重県環境保全事業団に対し、廃棄物処理センター建設負担金の本市分についての支出を行いました。

〔委員報酬〕	305,000円		
・ごみ減量等推進審議会委員 11人			
〔一般職給〕 166人	1,385,951,045円	(その他特財	2,447,065円)
〔嘱託職給〕 11人	36,587,592円		
〔廃棄物処理施設整備基金積立金〕	30,113,481円	(その他特財	113,481円)
(平成11年3月設置 本年度末現在高	60,113,481円)		
〔ごみ減量対策事業費〕	12,433,359円	(県支出金	5,000,000円)
〔清港会事業費補助金〕	810,000円		
〔負担金〕	606,319,000円		
・朝明広域衛生組合	257,825,000円		
・廃棄物処理センター整備事業費	348,248,000円	(市 債	329,900,000円)
(平成12～14年度債務負担事業)			
・全国都市清掃会議	195,000円		
・三重県市町村清掃協議会等	51,000円		
〔一般経費〕	2,700,589円		

目 2 塵芥処理費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
675,902,000円	667,346,342円		8,555,658円

一般ごみは、週2回、埋立ごみ及び再生可能物は2週に1回の定期収集を行っています。また、使用済乾電池等の有害ごみの収集を年1回実施しており、本年度は120tの処理を行いました。

再生可能物収集処理業務は、(株)四日市市生活環境公社へ委託しました。また、使用済ペットボトルの再商品化のためスーパー、小学校の各拠点で70tを回収しました。

フロンは、大気中に放出されるとオゾン層を破壊し生態系に悪影響を及ぼすため、南部埋立処分場に搬入される家庭用冷蔵庫から573kgを回収しました。

生ごみ処理機購入費補助金制度では、生ごみ処理機を購入した市民に対して、20,000円を限度に補助金を交付しました。

資源集団回収助成金制度では、住民団体が自主的に実施する再生資源の集団回収に対して、古紙類を1kgにつき5円の助成を実施しました。

〔ごみ処理施設管理運営費〕	56,364,099円	(その他特財	4,376,614円)
〔ごみ処理収集事業費〕	600,767,615円		
・都市美化事業費	15,265,168円		
・車両管理費	14,731,677円		
・ごみ収集車両購入費	63,354,570円	(市 債	43,200,000円)

小型一般 6 台、普通一般 1 台 普通粗大 2 台			
・再生可能物処理事業費	452,347,957円	(その他特財	28,974,908円)
・ごみ転送等委託事業費	450,450円		
・有害ごみ処理委託事業費	13,219,563円		
・フロンガス回収事業費	962,640円	(県支出金	225,000円)
・生ごみ処理機購入費補助金	19,257,800円		
・資源集団回収助成金	21,177,790円		
[粗大ごみ戸別収集計画策定事業費(緊急雇用対策)]			
・粗大ごみ個別有料収集計画作成委託	9,975,000円	(県支出金	9,975,000円)
[負担金]	239,628円		
・不用乾電池広域回収処理連絡会			

[成 果]

生ごみ処理機購入費補助金制度では、生ごみ処理機 980基分の補助を実施し、一般家庭から排出される生ごみの減量化及び資源化意識の向上に努めました。

資源集団回収助成金制度では、269団体において 4,222,202kgの回収があり、「地域社会づくり」や資源ごみ集団回収の推進に努めました。

また、三四地区一市四町で平成 9 年度に同時施行した「四日市市を美しくする条例」を啓発し実効あるものにするため、広域で実践行動を含む啓発を行いました。

ごみ減量については、本年度において自治会、学校、各種団体等を対象として、108回、9,044人の参加者を得ての「ごみ減量説明会」を始め、公平性の確保と、過積載による事故の防止等をねらいとした従量制の導入等、市民、事業者、行政が一体となった取り組みが奏功し、ごみ処理実績が前年度を下回りました。なお、塵芥収集処理実績は次のとおりです。

ごみ処理実績

(単位：t)

区 分	処 理 実 績	内 訳		再 生 資 源 化
		焼 却 ご み	埋 立 ご み	
平成11年度	113,241	78,573	34,668 (うち焼却灰11,407)	18,589
平成12年度	112,936	76,534	36,402 (うち焼却灰11,242)	19,026

再生資源化実績

(単位：t)

区 分	飲料缶	飲料缶以外の金属	ビン・ガラス類	紙 類	布 類	処理実績
平成11年度	369	3,486	2,775	10,839	1,120	18,589
平成12年度	348	3,578	2,929	11,556	615	19,026

目 3 尿尿処理費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
683,094,000円	679,657,124円		3,436,876円

し尿及び浄化槽等の汚泥は生活環境の保全上支障が生じないうちに収集、運搬及び処分しなければならぬものであり、適正な処理に努めました。

[し尿処理施設管理運営費]	64,191,438円	(その他特財	39,216,008円)
[し尿収集運搬事業費]	456,395,455円	(その他特財	204,489,741円)
[し尿処理事業費]	159,070,231円		
・日永浄化センター処理委託費	25,639,263円		
・海洋投棄委託費	133,430,968円	(その他特財	58,745,921円)

〔成 果〕

朝明衛生センターへの計画的な搬入により、稼働率が向上し処理量が増加したため、し尿及び汚泥の海洋投棄量が減少しました。

し尿処理実績

(単位:kl)

区 分	し 尿 収 集 量 (委 託)	朝 明 衛 生 セ ン タ ー			日永浄化センター	海 洋 投 棄 量	
		し 尿	浄 化 槽 汚 泥	ミニ・プラント 汚 泥	し 尿	し 尿	浄 化 槽 汚 泥
11年度	43,116	24,168	39,884	280	15,137	4,549	19,416
12年度	40,384	22,568	46,714	300	16,279	1,915	10,971

目 4 北部清掃工場費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
1,913,231,000円	1,888,298,120円		24,932,880円

市内で排出される焼却ごみについては、すべて北部清掃工場焼却処理を行っています。平成14年11月までに、最優先課題である環境対策(ダイオキシン対策)と同時に機能回復を施し、概ね10年の施設延命を図るため、平成10年度～13年度にかけて整備を進めています。

●〔明許繰越〕

278,859,000円

事 業 区 分	事 業 内 容	実 施 額	う ち 特 定 財 源	
・排ガス高度処理施設 整備工事	工事費	278,061,000	国庫支出金 市 債	139,188,000
	工事雑費 (平成10～13年度債務負担事業)	798,000		132,400,000
明 許 繰 越 計		278,859,000		271,588,000

〔清掃工場管理運営費〕

213,287,670円 (その他特財 210,788,670円)

〔清掃工場整備事業費〕

1,392,942,350円

事 業 区 分	事 業 内 容	実 施 額	う ち 特 定 財 源	
・排ガス高度処理施設 整備工事	工事費	1,360,861,000	国庫支出金 市 債	514,922,000
	工事雑費	1,696,000		744,900,000
・環境整備事業費	事務費 (平成10～13年度債務負担事業)	17,375,000		
		13,010,350		
合 計		1,392,942,350		1,259,822,000

〔負担金〕

3,209,100円

・汚染負荷量賦課金

〔成 果〕

清掃工場については、ダイオキシン類の発生を抑制するよう、排出ガスの管理等に努めてきました。ダイオキシン類の測定結果については、国の基準を下回りました。

目5 南部埋立処分場費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
171,565,000円	171,510,177円		54,823円

市内から排出された埋立ごみは、南部埋立処分場で破碎、転圧、覆土を施し埋立処分を行っています。また、適正に埋立処分場を管理するため、土堰堤並びに汚水処理施設の保守管理を継続して実施しています。

[埋立処分場管理運営費] 104,083,956円 (その他特財 104,007,831円)
 [埋立処分場整備事業費] 63,952,395円

事業区分(施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・汚水処理場修繕	薬注ポンプ廻り フェンス修繕外	14,647,150	その他特財	14,647,150
[埋立地整備] ・土堰堤築造	築堤工 4,225m ² 法面整形工(切土) 703m ² " (盛土) 1,898m ² 遮水シート敷設 656m ² 遮光シート敷設 5,160m ²	29,251,483		
・市道桜町西小山線、 小山2号線拡張事業外	用地費 13人 25筆 1,377.22m ² 委託料 地積測量図作成外	15,458,962		
・洗車ピット設置		4,594,800		
合 計		63,952,395		14,647,150

[負担金] 3,473,826円
 ・内山町給水工事費

項3 上水道費
 目1 上水道整備費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
699,000円	698,254円		746円

地域改善対策事業債に係る償還金補助経費等について公営企業水道事業会計へ繰出しを行いました。

[水道企業会計繰出金] 698,254円

項4 病院費
 目1 病院整備費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
850,560,000円	849,243,692円		1,316,308円

病院建設事業債に係る償還金、高等看護学院運営費、病院整備費、市町村職員共済組合に係る追加費用等について公営企業市立四日市病院事業会計へ繰出しを行いました。

[病院企業会計繰出金] 849,243,692円